

1

学習指導や 学校での取り組み

(主幹教諭・教務主任調査)



教育創造研究センター所長 高階 玲治

1 新教育課程移行期における
主幹教諭・教務主任の役割

新教育課程への移行1年目を迎えて各学校は新たな教育計画に取り組んでいるであろう。その中心的な役割を担うのが主幹教諭や教務主任である。すでに文科省から移行期間における教育課程編成の移行モデルが示されているが、各学校の実態はどうであろうか。

本調査は、特に教育課程実施の中心的な役割を担う主幹教諭や教務主任の職務を通して学校の実態を明らかにする意図で行われた。5年目の調査であるが、今回は新たな調査項目をかなり加えていることで、これからの学校教育のあり方を含めた考察を行いたい。

2 学校の取り組み状況について

最初に学校の取り組み状況についての調査結果を示す。「今年度の全校的な取り組みとして、次のようなことを行っているか」という調査である。なお数値は「行っている」と「行方予定」の合計である。

今回の調査で高い傾向を示したのは、「家庭学習の指導」の96.4%（昨年94.5%）と、「生活習慣の指導」の95.1%（同95.7%）であった。全国学力調査の結果が示すように、学力と生徒のテレビ視聴、夜更かし、家庭学習などの生活状況との間に強い相関がみられることが判明している。そうした認識が学校に浸透してきた結果であろう。

次に、実施状況が90%程度と高いものに「保護者や地域住民による学校評価」93.6%がある。学校の自己評価とともに地域住民による学校関係者評価の実施と公開が義務づけられたが、その動きもあって高い実施率である。なお、2006年の調査では84.0%であった。

さらに実施率の高かったものに、今回初めてたずねた「食育」85.9%と「小・中学校の連携」82.2%

がある。前者は健康志向や安心・安全、後者は子どもの成長課題としての確かな学力形成や生活規律等の育成が主であって、今後の重要な教育課題である。

なお、前年度よりやや低下しているものがみられる。「放課後の補習授業」49.7%（昨年56.1%）、「市販の標準学力検査」69.3%（同72.3%）、「定期テストの回数や日数の削減」11.8%（同18.3%）、「学校行事の削減」30.2%（同32.9%）、「保護者や地域住民による授業支援」71.2%（同72.8%）である。「二学期制・二期制」も23.6%（同24.1%）である。二学期制は授業時数増を目論んで実施されたという経緯があるが、頭打ち傾向なのではないか。

また、同じ実施率低下として注目されるのが「習熟度別授業」である。この授業形態は一定の効果があるとされているが、今回は53.9%であった。昨年は57.0%であるが、2006年は62.0%で、それ以来年々微減しているのである。

一方、昨年よりも実施率が高くなったものがある。「学校選択制」26.7%（同16.4%）と「長期休業期間の短縮」22.4%（17.5%）である。前者は2005年以来実施率がほとんど変わらないでいたものである。今回、10ポイント以上の増加はどのような背景があるのであろうか。後者は2007年から20%前後の実施率である。今後増加傾向がみられるのであろうか。

3 移行期間における
授業時数増と教員増について

今年度は新教育課程への移行期間1年目であるが、文科省から移行モデルが示されている。そこで「今年度から、先行実施で授業時数を増やす学年や教員の増員があれば、すべて○をつけてください」という調査を実施した。

今年度は、特に数学1年と理科3年が週1時間程度増える。そのため、この部分のみどちらも60.4%の増加率を示している。どこの学校も増加

すべきと考えるが6割程度であるのは、前年度までにすでに増やしたということであろうか。

なお、国語、社会科、理科、数学、外国語、体育と授業時数増の教科のみ聞いているが、今回の学年も増加している。数学科1年と理科3年以外で、10%以上の増加を示しているのは、社会科3年16.4%、数学3年14.2%、外国語2年11.0%、同3年13.2%、体育2年11.0%、同3年12.0%である。だが、教員増は極めて厳しい。数学5.7%、理科3.9%、外国語1.9%で、他教科は1%以下である。

次に「今年度から、先行実施で授業時数を減らす学年があれば、すべて○をつけてください」の項目では「総合的な学習の時間」が1年57.1%、2年20.4%、3年31.2%、「選択教科の時間」が1年42.9%、2年24.9%、3年43.9%である。

4 新学習指導要領の実施上の課題

新教育課程への移行が始まったことから、新学習指導要領の実施上の課題について調査した。昨年も同様の調査を行っており、移行への実施により主幹教諭・教務主任の判断にどのような変化がみられたであろうか。なお、()内は昨年の調査結果である。

- ①教員の数が足りないこと
.....77.5%(81.8%)
- ②教員の勤務時間が長すぎる
.....40.6%(44.9%)
- ③学校の設備が十分ではないこと
.....35.9%(27.0%)
- ④学校の予算が足りないこと
.....34.0%(35.4%)
- ⑤教員の研修の機会が十分でないこと
.....26.8%(22.5%)

以下、⑥教員の改革意識が低いこと14.8%(18.2%)、⑦生徒の学力が十分ではないこと13.9%(12.8%)、⑧生徒の生活習慣が乱れている

こと13.3%(20.2%)、⑨教員の指導力が十分ではないこと6.0%(9.5%)、⑩保護者の協力が得られないこと2.6%(5.6%)であった。

この調査結果をみると、学校では何よりも教員数不足の現状が大きな課題である。昨年も同様にトップの課題であった。学校の経営努力では解決が難しい課題であって、適切な教育政策を期待するしかない。

また、今回の調査では「⑧生徒の生活習慣が乱れていること」がかなり低下したことが注目される。生活規律、学習習慣が改善されつつある証明であろうか。ただ、一方で「⑦生徒の学力が十分ではないこと」が1ポイント程度上昇していることが懸念される。生活基盤はややよくなったが、学力向上に結びついていないのであろうか。どちらも新教育課程実施上の大きな課題である。

5 新しい教育政策等についての賛否

新教育課程実施とともに教育政策等も新しい動きがみられる。今回は4つの項目について賛否を聞いた。なお、「とても賛成+やや賛成」=「賛成」、「とても反対+やや反対」=「反対」とした。

- ①授業時数の増加
.....「賛成」48.8%、「反対」18.2%
- ②同一教員による複数教科の指導
.....「賛成」7.7%、「反対」68.2%
- ③教員免許の更新制
.....「賛成」10.0%、「反対」68.9%
- ④小学校での外国語活動の実施
.....「賛成」33.2%、「反対」29.1%

今回、主要教科の年間授業時数増が行われたが半数が賛成である。判断が拮抗しているのは、小学校英語活動の実施である。教師の複数教科担当と教員免許更新制については7割近くが反対である。最後の2つは教員に十分受容されるよう見直す必要があるのではないか。

1 DATA① 全校的な取り組みについて

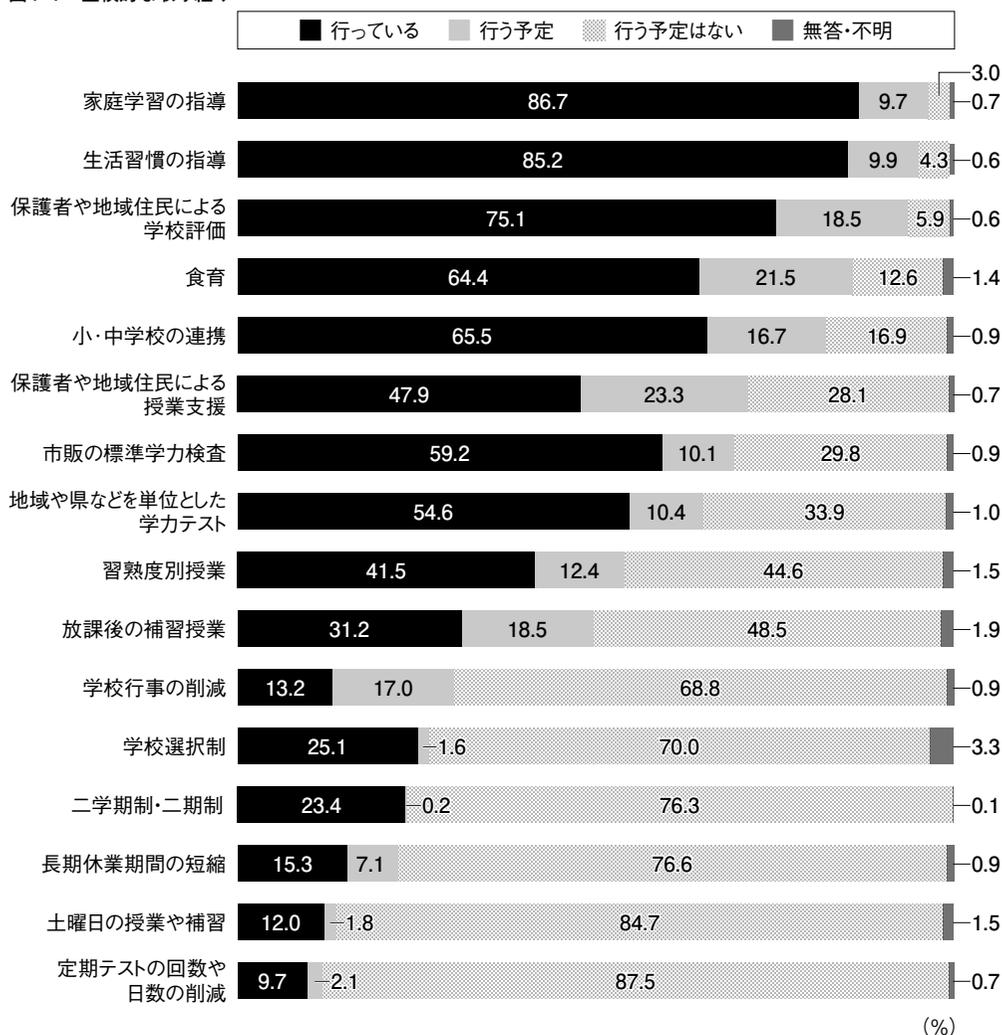
学習指導や学校での取り組み

「家庭学習の指導」(96.4%)、「生活習慣の指導」(95.1%)、「保護者や地域住民による学校評価」(93.6%)は9割以上の学校が実施している。「食育」(85.9%)や「小・中学校の連携」(82.2%)などの実施率も高い。

全校的な取り組みの実施率(「行っている」と「行う予定」の合計)をみると、「家庭学習の指導」(96.4%)、「生活習慣の指導」(95.1%)などの家庭での活動にかかわる指導は、ほとんどの学校が行っている。また、「保護者や地域住民による学校評価」(93.6%)や「保護者や地域住民による授業支援」(71.2%)など、保護者や地域との連携も進んでいるようだ。「習熟度別授業」(53.9%)や「放課後の補習授業」(49.7%)などの学習指導の充実は、半数程度の学校で取り入れられている。

Q 今年度、全校的な取り組みとして、次のようなことを行っていますか(行う予定ですか)。

図1-1 全校的な取り組み



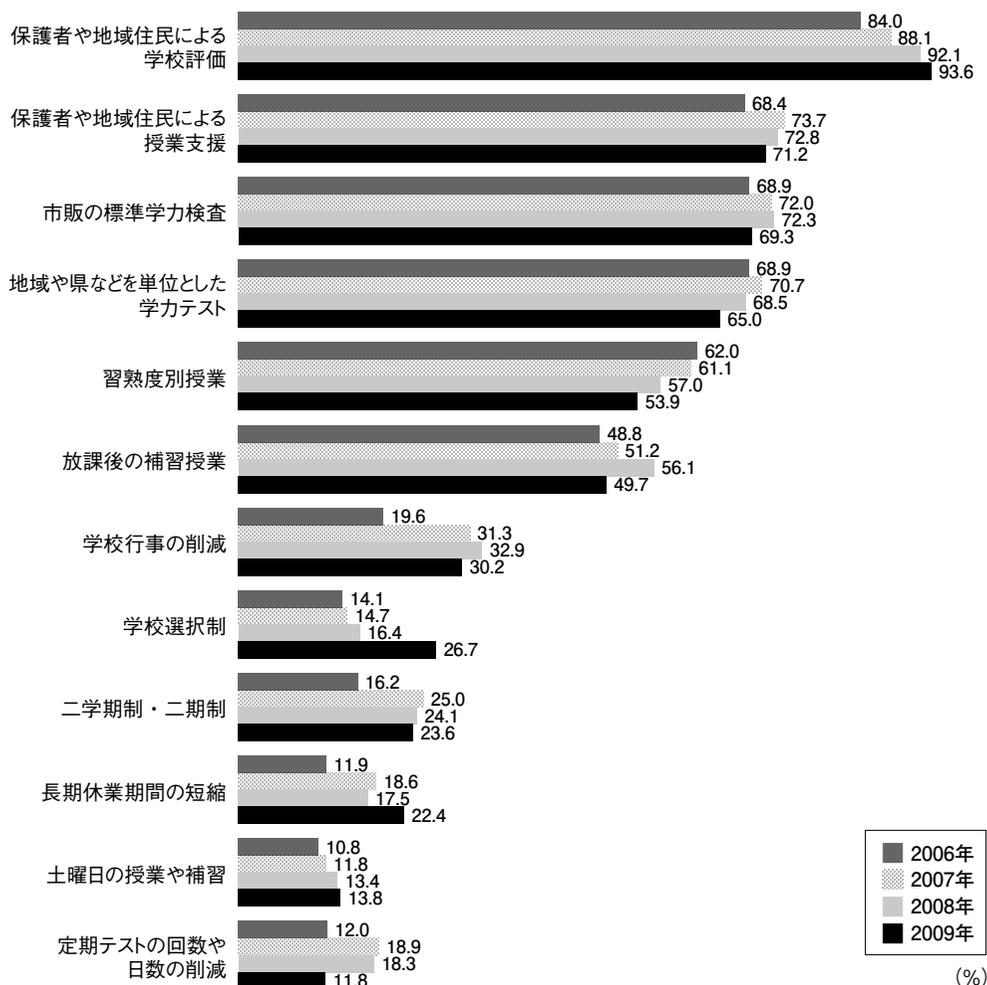
DATA② 全校的な取り組みについて(経年比較)

「保護者や地域住民による学校評価」が2006年以降、増加している。また、「保護者や地域住民による授業支援」や「地域や県などを単位とした学力テスト」「習熟度別授業」は減少傾向にある。

全体的には大きな推移はみられない。「保護者や地域住民による学校評価」(2006年→2009年、9.6ポイント増)、「学校選択制」(2006年→2009年、12.6ポイント増)、「土曜日の授業や補習」(2006年→2009年、3.0ポイント増)が一貫して増加している。また、「習熟度別授業」(2006年→2009年、8.1ポイント減)が2006年以降減少し続けているほか、「保護者や地域住民による授業支援」や「地域や県などを単位とした学力テスト」「二学期制・二期制」は、2006年から2007年にかけて増加したが、それ以降は減少している。

Q 今年度、全校的な取り組みとして、次のようなことを行っていますか(行う予定ですか)。

図1-2 全校的な取り組み(経年比較)



※数値は、「行っている」+「行う予定」の比率。

※2006年調査では、年度内に行う予定かどうかを聞いている。

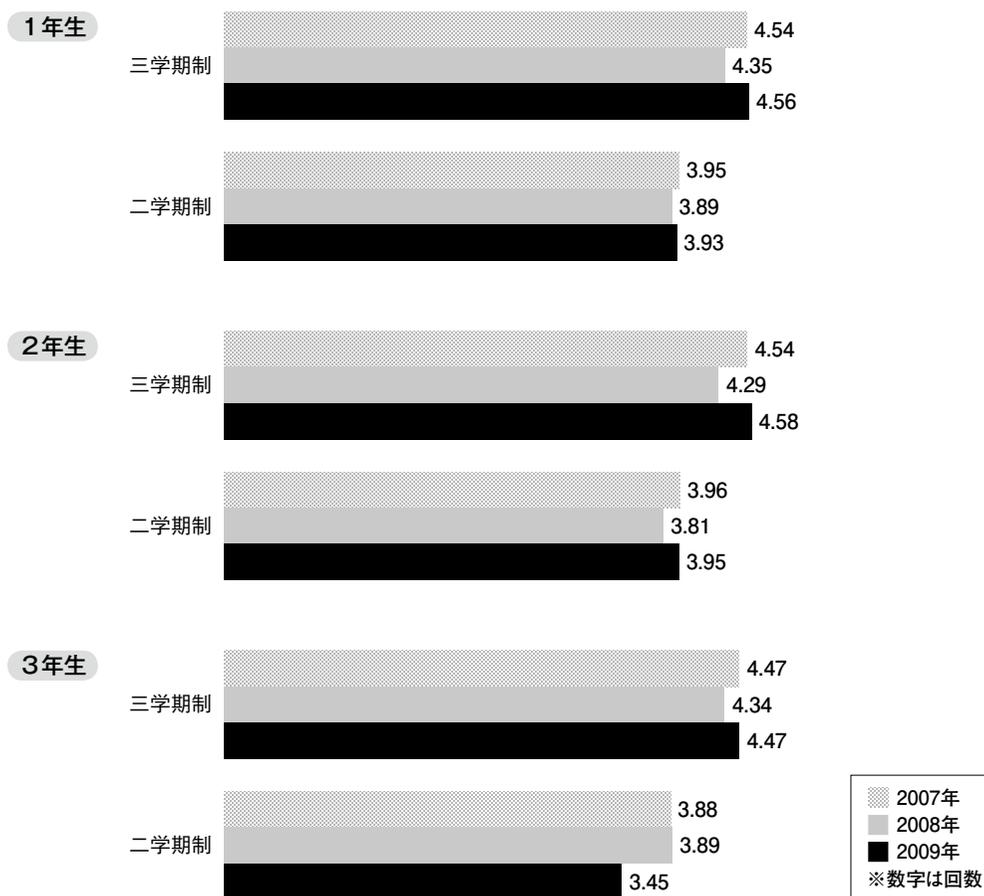
DATA③ 定期テストの実施状況について

1年間に行われる定期テストの回数の平均は、三学期制の学校でも二学期制の学校でも、2008年に一度減少したが、2009年は回復傾向にある。ただし、二学期制の学校における3年生の定期テストの回数は減少した。

定期テストの実施回数の平均は、三学期制の学校で1年間に4.5回程度、二学期制の学校で4回程度である。学年による違いは小さいが、二学期制の3年生だけ回数が減少している。全体では、2008年に一度減少した後、2009年に再び増加する傾向がみられる。全校的な取り組みについての質問(p.9)では、「定期テストの回数や日数の削減」の実施率が2008年18.3%から2009年11.8%に低下しており、定期テストの削減をとりやめた学校が増えている可能性がある。

Q 定期テストの予定について、実施の有無をご記入ください。

図1-3 定期テストの実施回数(経年比較)



※定期テストの実施回数については、テストの実施を示す「○」が1つもないケースと極端に少ないケースを母数から除外して数値を算出した。

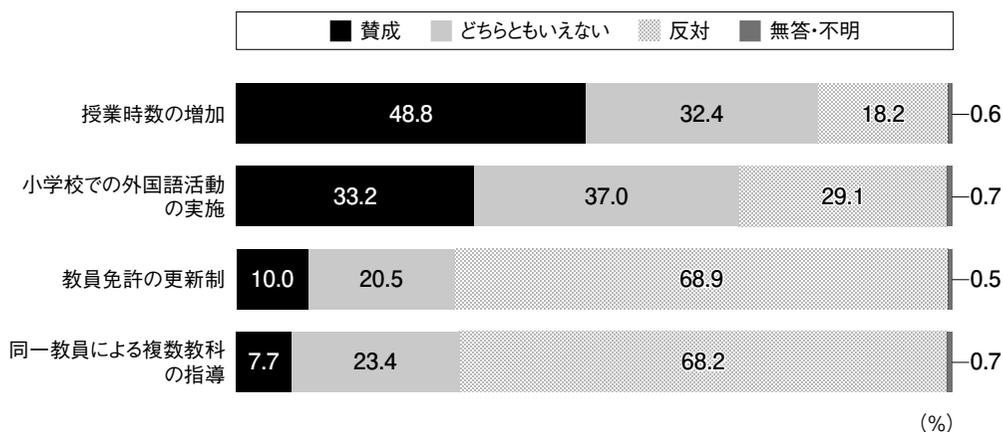
DATA④ 指導や取り組みへの賛否

「授業時数の増加」はおよそ半数が賛成している。「小学校での外国語活動の実施」については意見がわかれた。また「教員免許の更新制」と「同一教員による複数教科の指導」は賛成が1割以下だった。

「授業時数の増加」は賛成が48.8%と多く、反対は18.2%と少ない。学習指導要領改訂の大きな方向性については、おおむね受け入れられているようだ。「小学校での外国語活動の実施」については、賛成が33.2%と一定数の賛同があるが、29.1%の反対もあり、賛否両論であることがわかる。また、「教員免許の更新制」と「同一教員による複数教科の指導」は、賛成が1割程度であるのに対して反対が7割もあり、否定的な意見をもつ教員が圧倒的に多い。

Q 次のような指導や取り組みを実施したり、充実させることに、賛成ですか。

図1-4 指導や取り組みへの賛否



※「賛成」は「とても賛成」と「やや賛成」の合計、「反対」は「とても反対」と「やや反対」の合計を示す。

1 DATA⑤ 先行実施による授業の増減

「数学1年生」と「理科3年生」は、今年度に授業時数を増やす学校が多い。「社会科」「外国語」「体育」などでも、1～2割程度の学校が増やす。これに対して、「総合的な学習の時間」「選択教科の時間」は1年生と3年生で減らす割合が高い。

授業時数を増やす学校が多いのは、「数学1年生」と「理科3年生」(いずれも60.4%)である。そのほか、新学習指導要領の移行期間や完全実施で時数増が予定されている「国語2年生」「社会科3年生」「理科2年生」「数学3年生」「外国語1～3年生」「体育1～3年生」でも、10～20%程度の学校が今年度すでに授業時数を増やす予定である。これに対して、「総合的な学習の時間」は1年生で57.1%、3年生で31.2%が減らす。また、「選択教科の時間」も1年生で42.9%、3年生で43.9%が減らす予定である。

Q 今年度から、先行実施で以下の授業時数を増やす学年があれば、すべて○をつけてください。また教員が増員される場合「増える」に○をつけてください。

表1-1 授業時数・教員を増やす学年

	1年生	2年生	3年生	教員
国語	2.0	7.4	3.7	0.7
社会科	1.1	1.8	16.4	0.8
理科	4.0	9.7	60.4	3.9
数学	60.4	5.8	14.2	5.7
外国語	6.4	11.0	13.2	1.9
体育	9.2	11.0	12.0	0.9

(%)

Q 今年度から、先行実施で以下の授業時数を減らす学年があれば、すべて○をつけてください。

表1-2 授業時数を減らす学年

	1年生	2年生	3年生
総合的な学習の時間	57.1	20.4	31.2
選択教科の時間	42.9	24.9	43.9

(%)

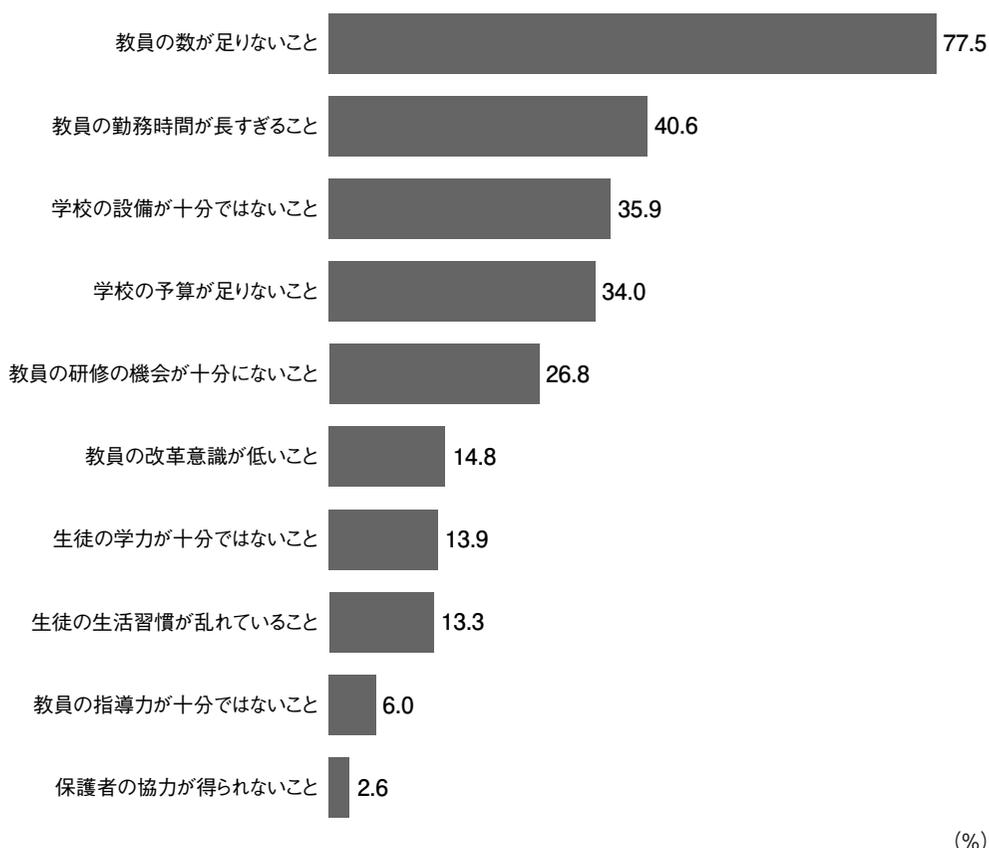
DATA⑥ 新学習指導要領の課題

新学習指導要領を実現するうえで特に課題となるものは、「教員の数がないこと」(77.5%)、「教員の勤務時間が長すぎる」(40.6%)である。「学校の予算」「学校の設備」など、学校の環境よりも、教員の仕事環境に関する課題を指摘している。

新学習指導要領を実現するうえで、特に課題となるものを、10項目のなかから3項目を選択して回答してもらった。もっとも多く選択されたのは、「教員の数がないこと」(77.5%)であった。次に、「教員の勤務時間が長すぎる」(40.6%)が多く選択されており、上位2項目が教員の仕事環境に関するものとなった。さらに「学校の設備が十分ではないこと」(35.9%)、「学校の予算が足りないこと」(34.0%)と、学校の環境に関する課題が指摘されている。

Q 新学習指導要領を実現するうえで、どのようなことが課題になると思いますか。

図1-5 新学習指導要領の課題



※10項目のなかから3項目まで選択。